

編集発行

川口市議会議員

宇田川 好秀

埼玉県川口市安行1117

TEL.048-294-3131

FAX.048-296-7070

印刷/コスモプリンツ株式会社

【討議資料】

宇田川よしひで

緑豊かな街づくり

市議会ニュース

vol.105(2022年12月)

川口市令和3年度決算が12月市議会定例会の初日に認定されました。

一般会計における歳入総額は2,440億7,412万円、歳出合計は2,319億2,934万3千円となり、歳入歳出差引額は121億4,477万7千円となりました。

3年度の歳入合計は約2,440億7,412万円、歳出合計は約2,319億2,934万円。

歳入歳出差引残額は約121億4,478万円で、2年度に比べ約3億2,514万円(2.8%)の増となっております。まず歳入ですが、市税などで構成する自主財源は約1,246億円。国庫支出金や地方交付税などで構成する依存財源は約1,194億円となっており、2年度には自主財源比率が44.6%であったものが、3年度には51.1%と比率を高めております。

次に歳出ですが、支出済み額として約2,319億円。2年度比約377億円の減となっております。

以下、決算認定同意にあたり、各款ごとの事業支出内容です。

 第2款総務費に関して、各種証明書を全国のコンビニエンスストア等で交付するシステムを導入するコンビニ交付事業を始め、情報システムが円滑に作動するよう保守管理を行うとともにDXデジタルトランスフォーメーションを推進するための事業費となっておりますが、コロナ禍における業務体制を確保するための施策として、また、デジタル化など将来に向けた施策として有効な予算の執行であると考えます。

 第3款民生費に関しては新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯等への支援を行うため臨時特別給付金を給付する子育て世帯等臨時特別支援事業が約81億円となっております。

そのほか生活保護扶助費、民間保育所運営費、児童手当支給事業、介護保険事業特別会計への繰り出し金などが支出の主なものとなっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯や困窮者に向けた適正な予算執行であると考えます。

また、民生費の老人福祉費生活支援対策事業における紙おむつ支給事業は、令和3年度から国の通知により所得制限が導入されたところ、利用者への周知や相談対応のため一定期間従来の基準を適用し、利用者へ丁寧な対応を行ったことは評価できます。

 第4款衛生費については、保健活動費委託料をはじめ環境施設費の積立金などが増額になったほか、3年度は戸塚環境センター施設整備関連事業や無料PCR検査実施事業など、市民生活維持に欠かせない事業への支出が主なるものとなっております。

 第6款農業費では川口市立グリーンセンター活性化基本計画に基づく再整備事業により、今まで以上に市民の皆さまに愛される魅力的な施設へ変貌を遂げていることは周知のとおりです。

 第7款商工費ではマイナンバーカード普及を促進するマイナポイント支援事業の実施。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所における就労環境の向上や感染防止対策の強化に対する支援金を交付する新型コロナウイルス感染症対応経済対策事業。継続して行われている市内企業の発展と地域経済の活性化を図る市産品フェアの開催など、新型コロナウイルス感染症の影響により苦境に苛まれている時だからこそ、緊急かつ必要な予算の執行となった事は大いに評価に値します。

 第8款土木費においては公園整備事業、都市計画基本図作成事業並びに下水道事業会計への負担金など基礎インフラ整備に不可欠なもの。

 第9款消防費では仮称東消防署建設事業、消防自動車購入費。

 第10款教育費では老朽化した小中学校の施設整備を行う工事請負費などの他、川口市立高等学校における第1校地及び第2校地整備。放課後児童クラブ室の拡充など教育環境や児童の生活環境の向上を図るための事業への支出となっています。

総じては、扶助費などの自然増に対する支出に対して弾力的に実行できた決算であり、当初予算に対して計画通りに概ね執行された決算であると評価いたします。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民に対し柔軟にスピード感をもって補正予算編成に取り組んだところなどは市民生活の実情に寄り添った一般会計の予算執行であったと評価し賛成しました。

 介護保険事業特別会計についてです。

令和3年度から、第1号被保険者保険料が増額されるといった状況下においても、コールセンターの対象事業拡充などで収納率向上に努め、前年度以上の収納率を達成する一方、コロナ禍において収入が下がった被保険者に対し、保険料の減免を行うといった、多面的な対応についても評価できるものです。

また、喫緊の課題である介護人材の確保についても、介護保険事業者育成事業として、事業者の支援となる経営相談、人材確保、育成などの事業を進めています。

今後、高齢者のうち後期高齢者の占める割合が増加することで、さらなる給付費の増加が予測されるところですが、介護保険料のさらなる収納率向上、介護人材の確保、サービスの質の向上を目的とした事業の充実・拡充を求めます。

 国民健康保険事業特別会計についてです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険税の減免や、傷病手当金の支給など、適切な対応が行われていると考えます。

また、被保険者一人当たりの医療費及び、国民健康保険における医療費の総額は、令和2年度よりも増加しており、今後も高齢化の進展等に伴い医療費の増加傾向が続くと考えられる中で、保険税の収納率は向上しており、収納努力が認められます。

収納率向上のほか、後発医薬品の利用促進等医療費の適正化にも取り組んでおり、単年度収支においては赤字を計上しているものの、一般会計からの繰入金のうち、歳入不足を補うものであるその他一般会計繰入金については、解消されています。

今後も医療費抑制のために、後発医薬品の利用促進や特定健康診査の受診率の向上に積極的に取り組んでいただくとともに、国民健康保険事業の円滑な運営のために、国に対して更なる財政支援の拡充を求めます。

 小型自動車競走事業特別会計についてです。

新型コロナウイルス感染症の影響下の中、大変な苦労があったことと推察します。

そのような状況の中、開催収入では令和2年度よりも、約11億円増加している点は大変評価できます。

また、観客の安全確保やサービス向上のため、施設の改修は早急に取り組む必要があります。当該年度の一般会計への繰り出しを取りやめ、基金への積み立てとしたことも、やむを得ないものと考えます。

さらに、市内全ての小中学校に対する体育用品の提供や、オートレース場周辺の道路整備を継続して実施しており、地域への貢献を果たしているものと考えます。

また、雇用の確保においても一定の役割を果たしており、今後、より収益を確保し、様々な面から市政に貢献することを期待します。

 その他の特別会計につきましても、適正な執行と判断します。

総じて、令和3年一般・特別会計決算については適正な執行と判断します。国や地方自治体は様々な問題を抱える中において国難ともいえる新型コロナウイルス感染症を契機に財政状況が一段と悪化し、国際社会を含め日々刻々と変化する社会情勢や多様化する価値観の中でも市民からの要望を取り入れ、まちづくりを地道に推進できたことは「みんなで作る川口の元気」を標榜し奥ノ木信夫市長のもと行われた市政運営の成果と言えるでしょう。